

四 半 期 報 告 書

(第89期第2四半期)

ユシロ化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 胡 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横 井 宏 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横 井 宏 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	14,209	18,146	31,661
経常利益	(百万円)	80	1,063	1,517
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	29	789	978
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△444	2,408	1,294
純資産額	(百万円)	31,051	34,178	32,170
総資産額	(百万円)	46,440	50,581	48,369
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.16	58.05	72.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.4	63.2	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	103	589	1,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△267	63	△555
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	925	△982	208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,620	8,060	8,067

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△9.70	16.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地域によってはロックダウン等の外出抑制が続いていたものの、ワクチンの普及によって徐々にではありますが経済活動の正常化に向けた兆しが見えてまいりました。また日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大は落ち着きつつあり、行動制限緩和後の個人消費は本格的な回復に向かうと思われれます。

このような環境下、主要顧客である自動車メーカーでの半導体不足の影響はありましたが、自動車部品メーカーの順調な回復により、売上高は前年同期比27.7%増の18,146百万円となりました。また、営業利益は前年同期比793百万円増の720百万円、経常利益は前年同期比982百万円増の1,063百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比759百万円増の789百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		6,495	45.7	7,965	43.9	1,470	22.6
海外	南北アメリカ	4,412	31.1	5,531	30.5	1,119	25.4
	中国	1,780	12.5	2,418	13.3	637	35.8
	東南アジア/インド	1,521	10.7	2,231	12.3	709	46.6
	海外合計	7,713	54.3	10,180	56.1	2,467	32.0
日本+海外合計		14,209	100.0	18,146	100.0	3,937	27.7

②セグメント別営業利益又は損失(△)

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		△215	—	19	2.1	234	—
海外	南北アメリカ	128	—	392	42.8	264	205.8
	中国	87	—	213	23.3	126	144.1
	東南アジア/インド	117	—	291	31.8	174	148.2
	海外合計	333	—	897	97.9	564	169.3
日本+海外合計 (調整額除く)		117	—	916	100.0	799	678.9

③セグメント別概況

(日本)

半導体不足の影響が若干ありましたが自動車生産台数の回復により増収となりました。営業利益も増収効果により増益となりました。

(南北アメリカ)

稼働率の戻りが遅い顧客が一部あったものの、売上高・営業利益とも順調に回復致しました。

(中国)

自動車生産は順調に回復しており、売上高・営業利益ともに2019年実績を超えるレベルまでに拡大致しました。

(東南アジア／インド)

各国が実施した活動制限措置の影響はありましたが、自動車部品メーカーの回復で増収・増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、50,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,211百万円増加しました。主な要因は、投資その他の資産の「その他」が169百万円減少したものの、「原材料及び貯蔵品」が728百万円、「投資有価証券」が599百万円、「受取手形及び売掛金」が406百万円、流動資産の「その他」が295百万円、「商品及び製品」が171百万円増加したことによります。

負債は、16,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」が352百万円、「未払金」が210百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が775百万円増加したことによります。

純資産は、34,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,007百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が1,199百万円変動、「利益剰余金」が476百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は8,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により589百万円の収入超過となりました。これは、棚卸資産の増加額709百万円、法人税等の支払額234百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,142百万円、減価償却費499百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により63百万円の収入超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出160百万円等がありましたが、関係会社の清算による収入192百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により982百万円の支出超過となりました。これは、長期借入金の返済による支出444百万円、配当金の支払額312百万円、短期借入金の減少額195百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は904百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	—	13,900,065	—	4,249	—	3,994

(5) 【大株主の状況】

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,324	9.73
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,057	7.76
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	932	6.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	622	4.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	561	4.12
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	549	4.03
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	404	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.10
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャ ピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	274	2.01
計	—	6,329	46.50

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式290千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,601,700	136,017	—
単元未満株式	普通株式 8,065	—	—
発行済株式総数	13,900,065	—	—
総株主の議決権	—	136,017	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	290,300	—	290,300	2.08
計	—	290,300	—	290,300	2.08

(注) 自己株式は、2021年8月6日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、23,800株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,077	8,070
受取手形及び売掛金	6,723	7,130
商品及び製品	1,650	1,822
原材料及び貯蔵品	2,421	3,150
その他	471	766
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	19,330	20,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,308	4,337
機械装置及び運搬具（純額）	1,391	1,416
工具、器具及び備品（純額）	378	371
土地	5,137	5,117
リース資産（純額）	87	91
建設仮勘定	22	42
有形固定資産合計	11,325	11,377
無形固定資産		
のれん	1,871	1,906
顧客関連資産	1,754	1,821
技術資産	567	582
商標権	497	510
その他	510	505
無形固定資産合計	5,201	5,325
投資その他の資産		
投資有価証券	10,784	11,384
保険積立金	644	632
長期預金	11	24
退職給付に係る資産	154	154
繰延税金資産	92	96
その他	839	669
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	12,511	12,949
固定資産合計	29,039	29,653
資産合計	48,369	50,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,554	4,330
短期借入金	3,411	3,235
リース債務	31	28
未払金	1,005	794
未払消費税等	105	39
未払法人税等	117	146
賞与引当金	396	449
役員賞与引当金	9	8
その他	1,126	1,281
流動負債合計	9,758	10,313
固定負債		
長期借入金	3,428	3,075
リース債務	63	72
繰延税金負債	1,316	1,394
役員退職慰労引当金	146	149
退職給付に係る負債	1,234	1,174
長期預り保証金	182	184
資産除去債務	20	20
その他	49	19
固定負債合計	6,441	6,089
負債合計	16,199	16,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,014	3,988
利益剰余金	24,835	25,312
自己株式	△415	△384
株主資本合計	32,684	33,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,649	1,776
為替換算調整勘定	△4,129	△2,930
退職給付に係る調整累計額	△70	△63
その他の包括利益累計額合計	△2,550	△1,217
非支配株主持分	2,037	2,229
純資産合計	32,170	34,178
負債純資産合計	48,369	50,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,209	18,146
売上原価	9,906	12,706
売上総利益	4,303	5,440
販売費及び一般管理費	※1 4,375	※1 4,719
営業利益又は営業損失(△)	△72	720
営業外収益		
受取利息	16	88
受取配当金	45	48
持分法による投資利益	97	182
その他	59	92
営業外収益合計	218	411
営業外費用		
支払利息	23	26
保険解約損	—	21
為替差損	20	7
その他	19	13
営業外費用合計	64	69
経常利益	80	1,063
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
固定資産売却益	—	56
関係会社出資金清算益	—	※2 22
特別利益合計	41	79
税金等調整前四半期純利益	122	1,142
法人税等	25	218
四半期純利益	96	924
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	789

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	96	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	127
為替換算調整勘定	△871	1,101
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	249
その他の包括利益合計	△540	1,483
四半期包括利益	△444	2,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448	2,122
非支配株主に係る四半期包括利益	4	285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122	1,142
減価償却費	491	499
のれん償却額	91	91
持分法による投資損益 (△は益)	△97	△182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	3
受取利息及び受取配当金	△61	△136
支払利息	23	26
売上債権の増減額 (△は増加)	949	△210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△757	665
その他	△272	△422
小計	260	761
利息及び配当金の受取額	83	93
利息の支払額	△27	△30
法人税等の支払額	△213	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	103	589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△20
定期預金の払戻による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	194	—
関係会社の清算による収入	—	192
有形固定資産の取得による支出	△391	△160
有形固定資産の売却による収入	1	89
無形固定資産の取得による支出	△51	△14
その他	△15	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,746	△195
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△425	△444
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△380	△312
リース債務の返済による支出	△15	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	△982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477	△7
現金及び現金同等物の期首残高	7,150	8,067
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,620	※ 8,060

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に対し、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。当社グループでは、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	1,410百万円	1,448百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	13百万円
退職給付費用	68百万円	74百万円
賞与引当金繰入額	261百万円	283百万円

※2 関係会社出資金清算益

当社の子会社であった泰興西碧化学有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	7,630百万円	8,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	7,620百万円	8,060百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	380	28	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	203	15	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	312	23	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	272	20	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,495	4,412	1,780	1,521	14,209	—	14,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	1	—	39	323	△323	—
計	6,777	4,413	1,780	1,560	14,532	△323	14,209
セグメント利益又は 損失(△)	△215	128	87	117	117	△190	△72

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△190百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△2百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△187百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	7,100	5,531	2,418	2,231	17,281	—	17,281
ビルメンテナンス 関連事業	865	—	—	—	865	—	865
顧客との契約から 生じる収益	7,965	5,531	2,418	2,231	18,146	—	18,146
外部顧客への売上高	7,965	5,531	2,418	2,231	18,146	—	18,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	7	—	37	462	△462	—
計	8,382	5,539	2,418	2,268	18,609	△462	18,146
セグメント利益	19	392	213	291	916	△196	720

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益の調整額△196百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△8百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△186百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる影響額はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円16銭	58円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	29	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	29	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,579	13,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月5日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 272百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 胡 栄 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大胡 栄一は、当社の第89期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

